

2020年度 第2四半期決算 説明資料



このまち **思い** エネルギー。

広島ガス

1. 2020年度 第2四半期 決算実績
2. 広島ガスグループ2030年ビジョン
3. 広島ガスグループ中期経営計画
4. トピックス

1. 2020年度第2四半期 決算実績

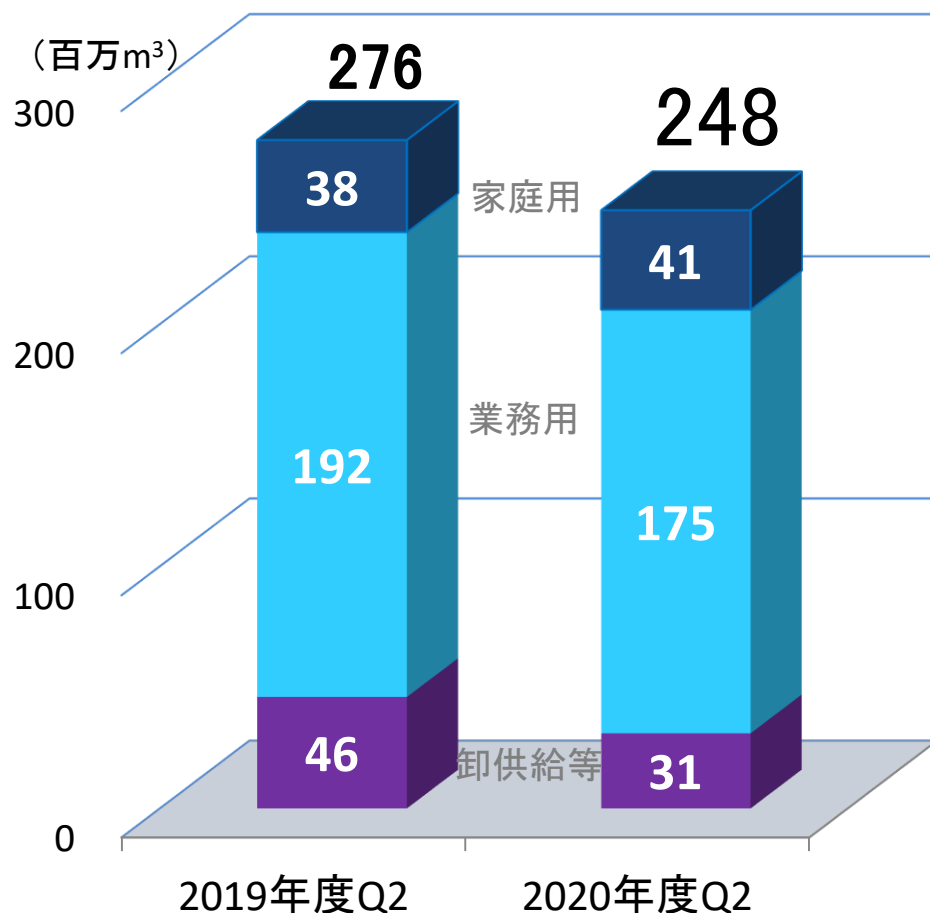


- (1) 都市ガス販売量実績
- (2) 2020年度第2四半期 決算実績
- (3) セグメント別 決算実績
- (4) 財政状況
- (5) 2020年度 業績見通し
- (6) 株主還元方針

(1) 都市ガス販売量実績



■ **都市ガス販売量** 248百万m³(▲28百万m³、▲10.3%)
新型コロナウイルス感染拡大の影響等



■ **家庭用** +2百万m³(+7.7%)

- ・外出自粛によるガス使用機会の増加
- ・低水温の影響

■ **業務用** ▲16百万m³(▲8.6%)

- ・飲食店・ホテル等の稼働減、
工場の操業縮小等の影響

■ **卸供給等** ▲15百万m³(▲32.7%)

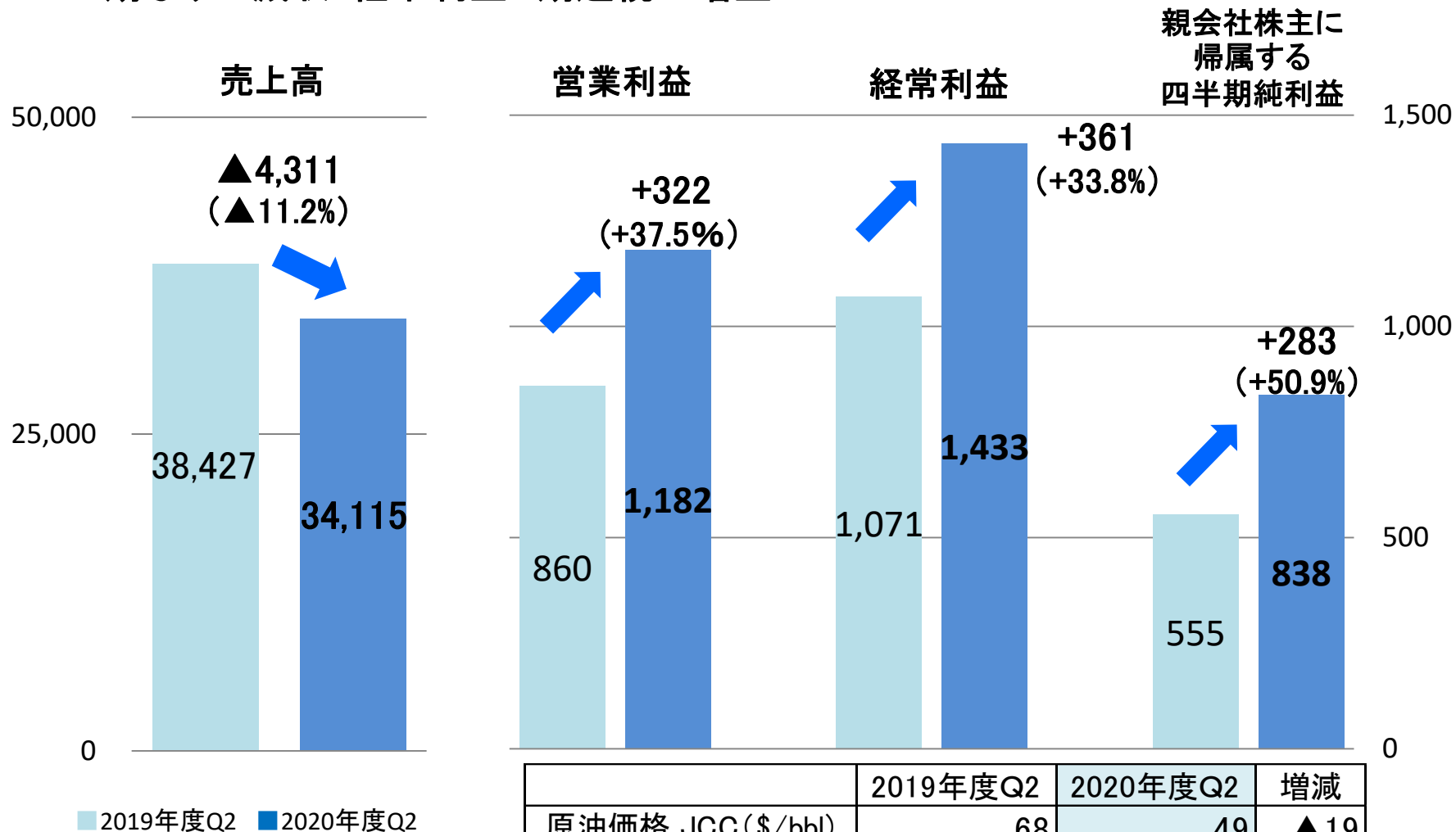
- ・既存卸先の顧客における新型コロナウイルス感染拡大の影響等

(2) 2020年度第2四半期 決算実績



(単位: 百万円)

■ 4期ぶりの減収・経常利益2期連続の増益



	2019年度Q2	2020年度Q2	増減
原油価格 JCC (\$/bbl)	68	49	▲19
為替レート(円/\$)	109	107	▲2

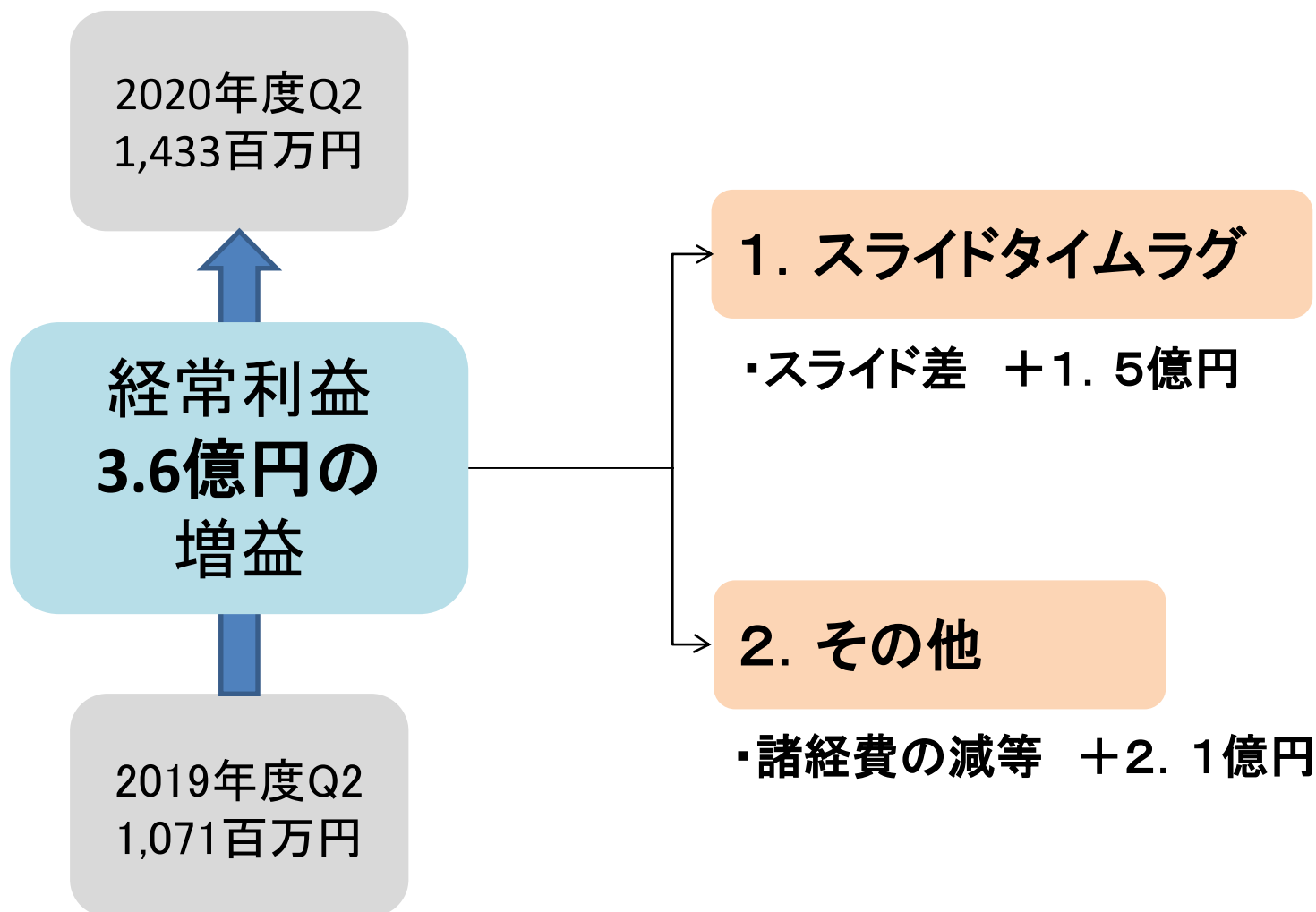
(注) JCC(=Japan Crude Cocktail): 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格。
原油価格は1月~6月の平均値。

(ご参考) 経常利益分析

(2) 2020年度第2四半期 決算実績



「+」「△」は利益に対する影響額を示す

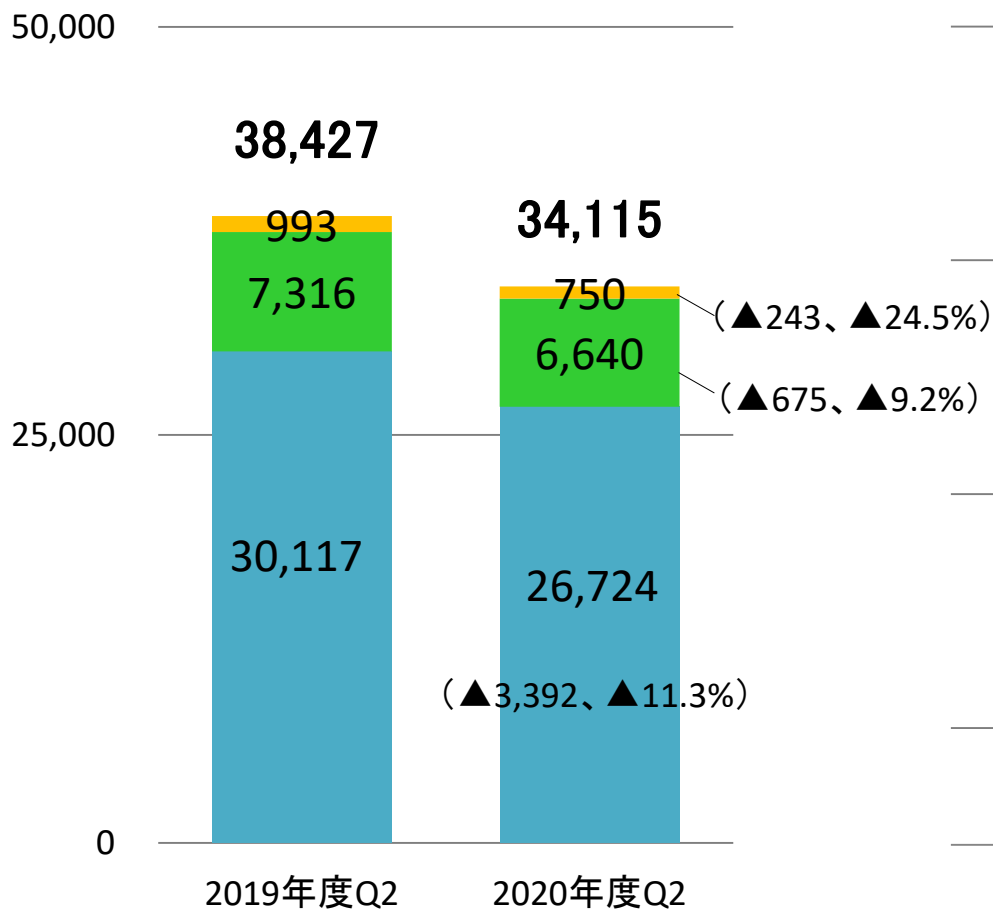


(3) セグメント別 決算実績

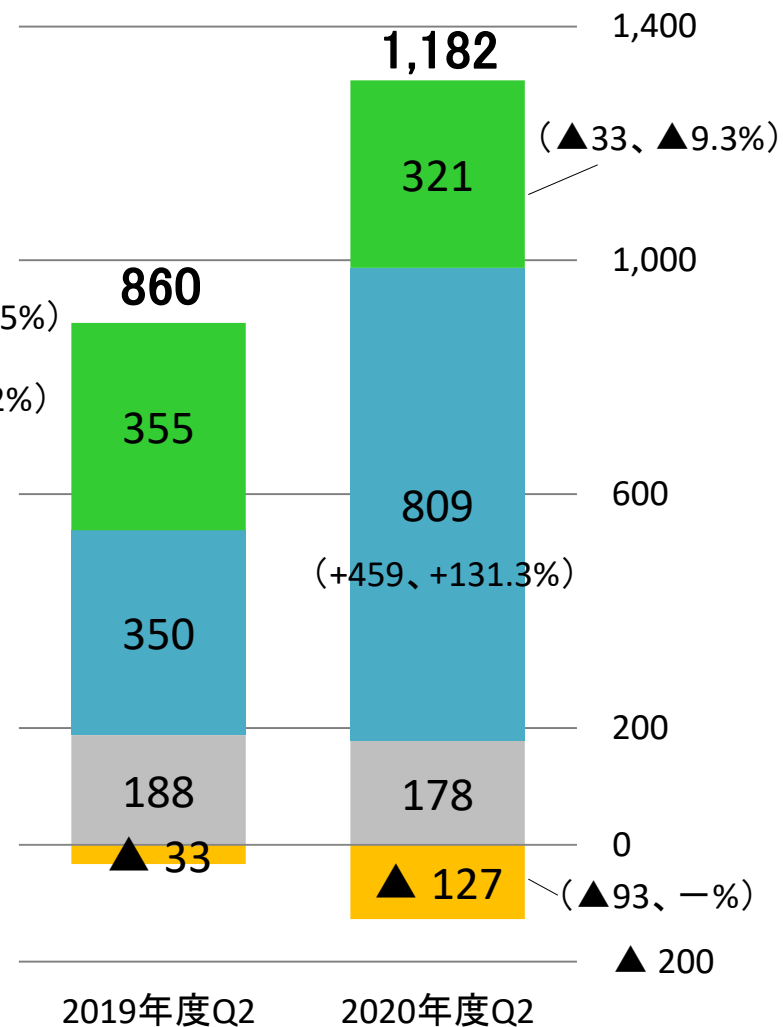


(単位:百万円)

売上高(セグメント別)※



営業利益(セグメント別)



※外部顧客に対する売上高

■ガス ■LPG ■その他 ■調整額 ()前期比

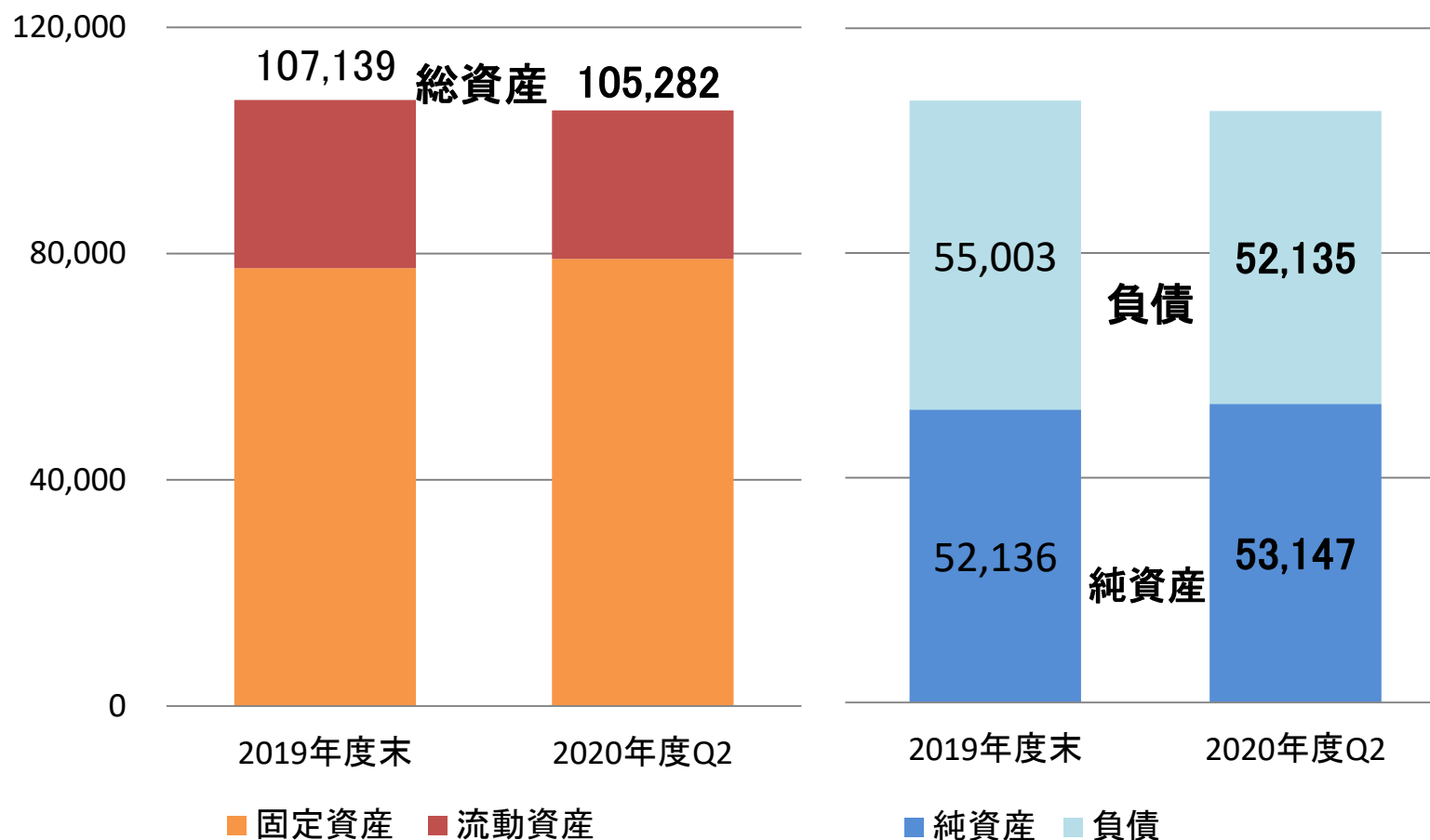
(4) ① 財政状況(貸借対照表)



(単位:百万円)

■ 総資産:対前期末比 ▲1,856(▲1.7%)
■ 負債:対前期末比 ▲2,867(▲5.2%)
■ 純資産:対前期末比 +1,010(+1.9%)

■ 自己資本比率
46.0% ⇒ 47.6%(+1.6ポイント)

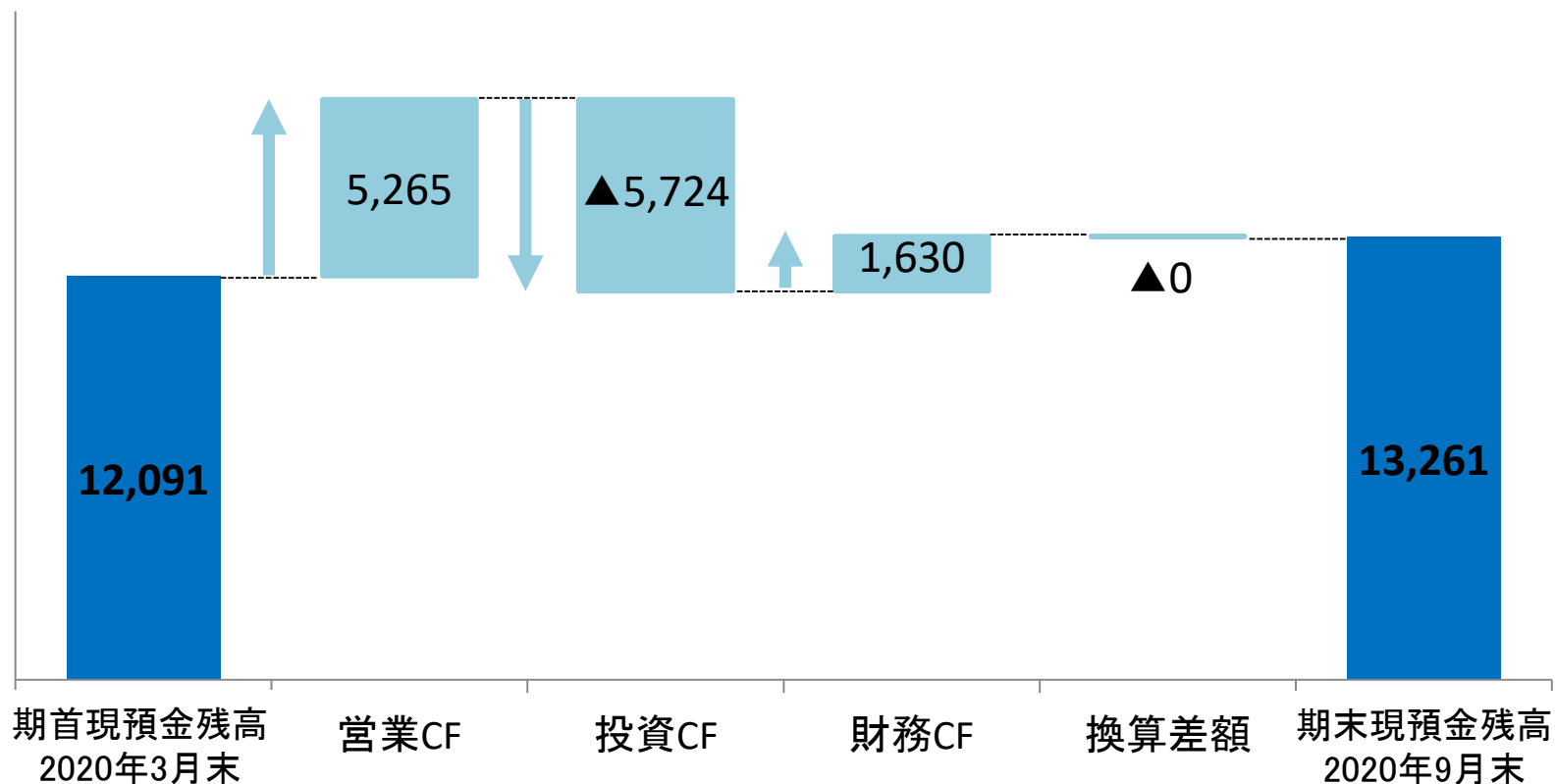


(4) ② 財政状況(キャッシュ・フロー)



(単位:百万円)

■ 現金及び現金同等物増加額 +1,170



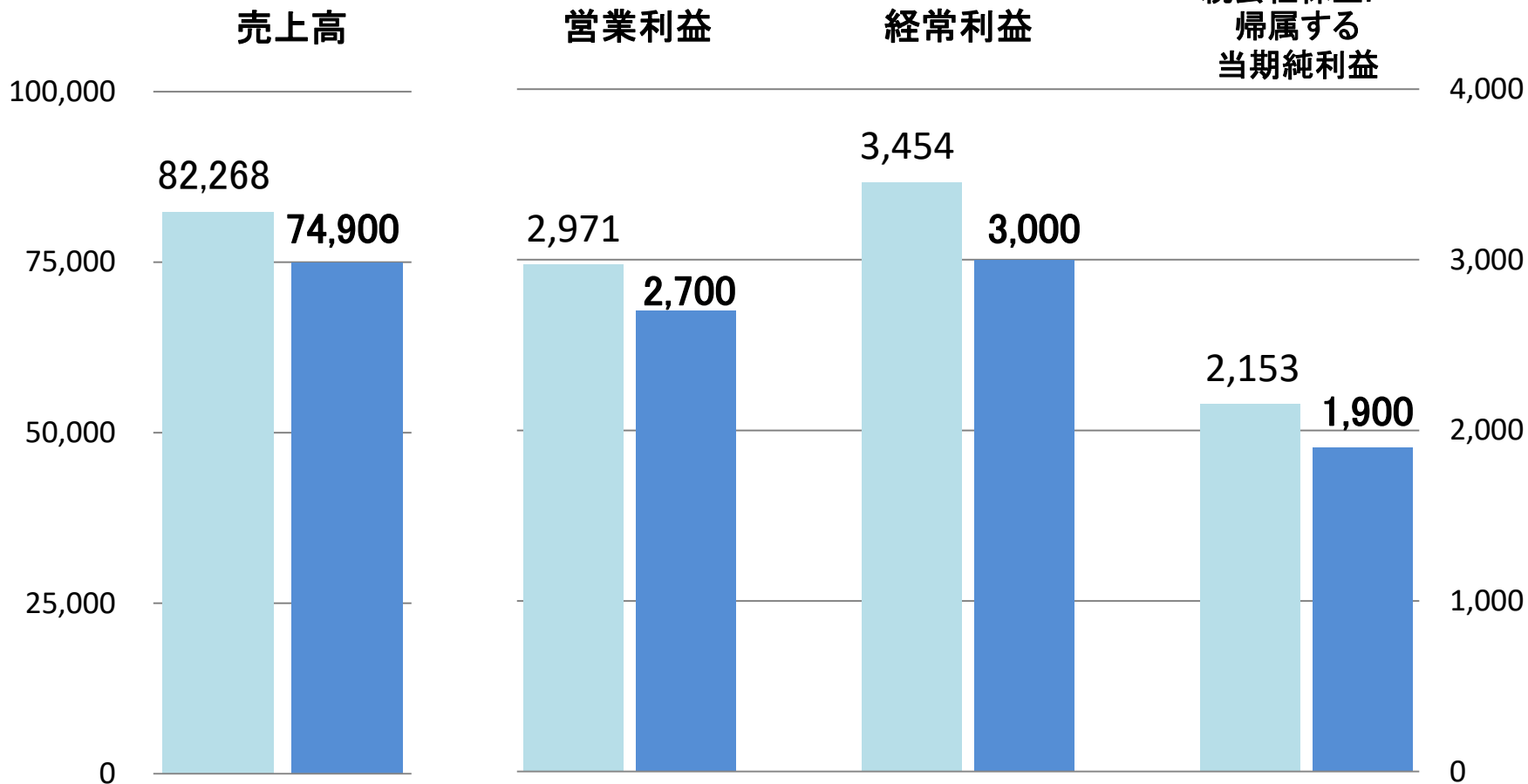
	2019年度Q2	2020年度Q2	増減
設備投資額	2,635	2,745	110
減価償却費	3,598	3,627	28

(5) 2020年度 業績見通し



(単位:百万円)

親会社株主に
帰属する
当期純利益



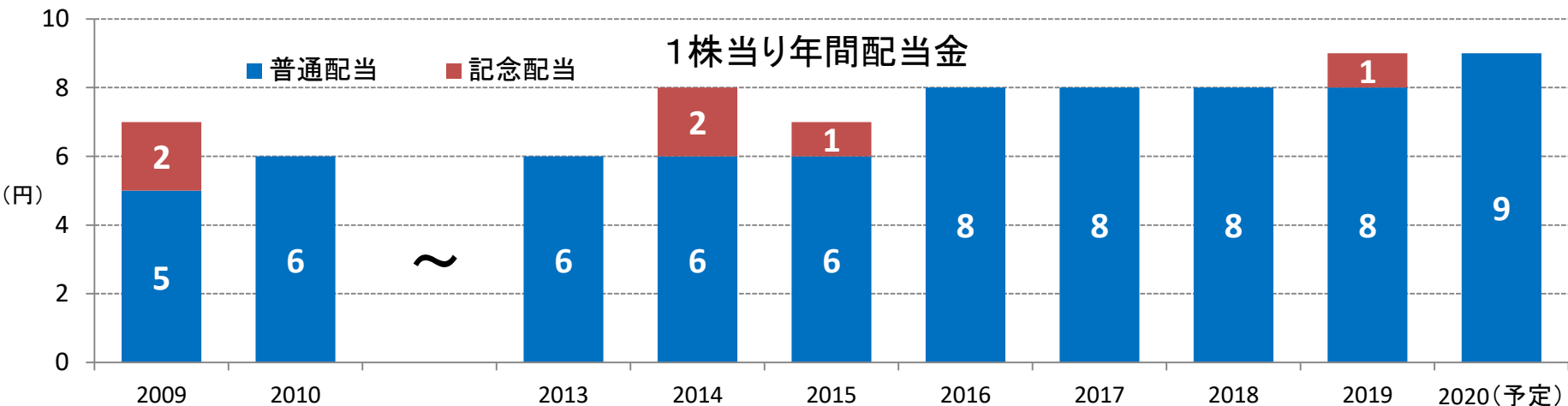
■ 2019年度実績 ■ 2020年度見込

	前年度実績	見通し	差異
ROE (%)	4.4	3.8	▲0.6
原油価格 JCC (\$/bbl)	68	50	▲18
為替レート(円/\$)	109	110	1

(6) 株主還元方針

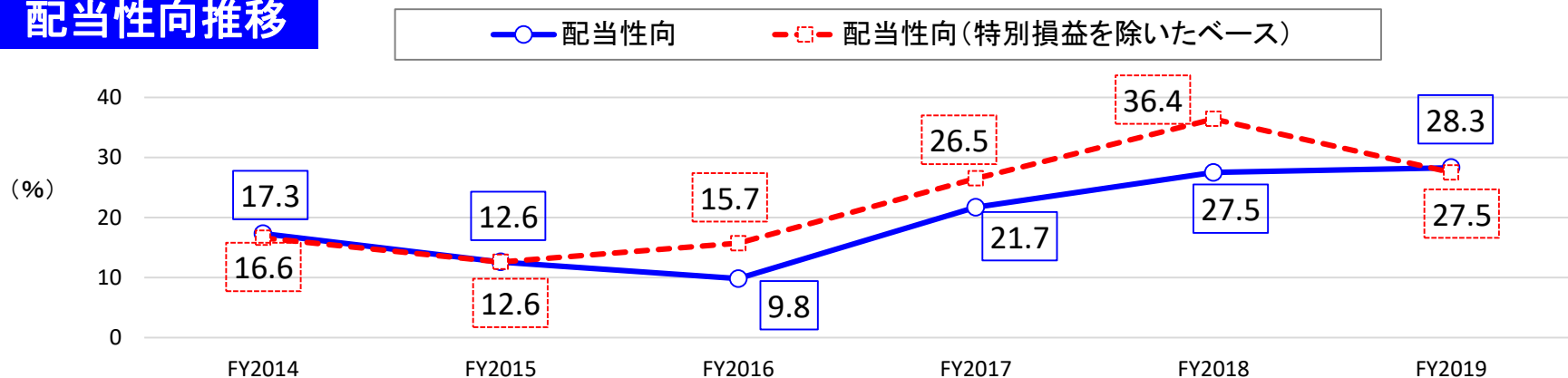


①徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、**安定配当を継続することを基本方針としつつ**、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、**成長に合わせた配当を実施**、②短期的な利益変動要因を除き、**連結配当性向30%以上**を目指す



※ 2009年度は創立100周年、2014年度は東証一部指定、2015年度は天然ガス供給開始20周年、2019年度は創立110周年に対して、記念配当を実施。

配当性向推移



2. 広島ガスグループ2030年ビジョン

2. 広島ガスグループ2030年ビジョン



スローガン	幸せにつながる感動発信
基本方針	1. 経営施策を通じた感動追求
	2. エネルギーサービスを通じた感動追求
	3. 安心を通じた感動追求
	4. 人とのつながりを通じた感動追求
基本戦略 (チャレンジ)	1. 総合エネルギー事業の更なる拡大
	2. 環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究
	3. デジタル技術の活用による高付加価値の創造
	4. グループ組織力の強化
	5. 安全安心の更なる追求
	6. 社会貢献活動の推進

経営理念 : 地域社会から信頼される会社をめざす

2030年度経営目標

広島ガスグループは連結経常利益70億円規模の
企業グループに成長する

2030年の目指す姿

(1) 販売量

	2019年度実績	2030年度
都市ガス事業	596百万m ³	750百万m ³
LPG事業	87千t	120千t

(2) 事業構成比

	2019年度実績	2030年度
都市ガス事業	79%	70%
LPG事業	17%	20%
その他事業	4%	10%

※構成比は事業の規模感を示し、売上高比率のイメージである

2030年の目指す姿

(3) 経営指標

		2019年度実績	2030年度
収益性指標	ROA	2.0%	3.5%以上
	ROE	4.4%	8%以上
	EBITDA※1	103億円	160億円以上
安全性指標	自己資本比率	46.0%	50%程度
株主還元	配当性向	28.3%	30%以上※2

※1 EBITDA=営業利益+減価償却

※2 短期的な利益変動要因を除く

(4) 参考

12年間(2019年度～2030年度)で、1,300億円の投資を計画

3. 広島ガスグループ中期経営計画



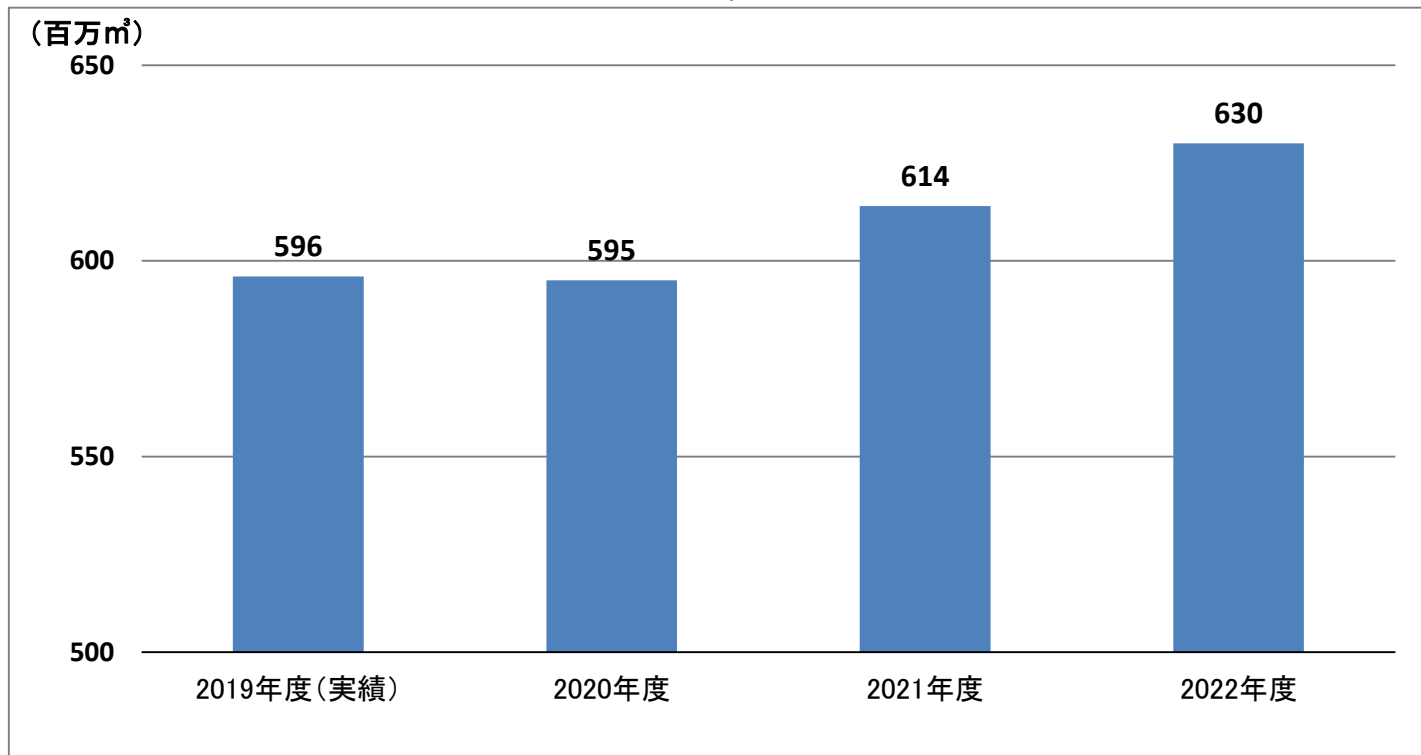
- (1) ガス需給計画(都市ガス)
- (2) ガス需給計画(LPG)
- (3) 設備投資計画

(1) ガス需給計画(都市ガス)



	単位	2019年度 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	3年間 平均伸び率
都市ガス (卸供給含む)	百万m ³	596	595	614	630	1.8%

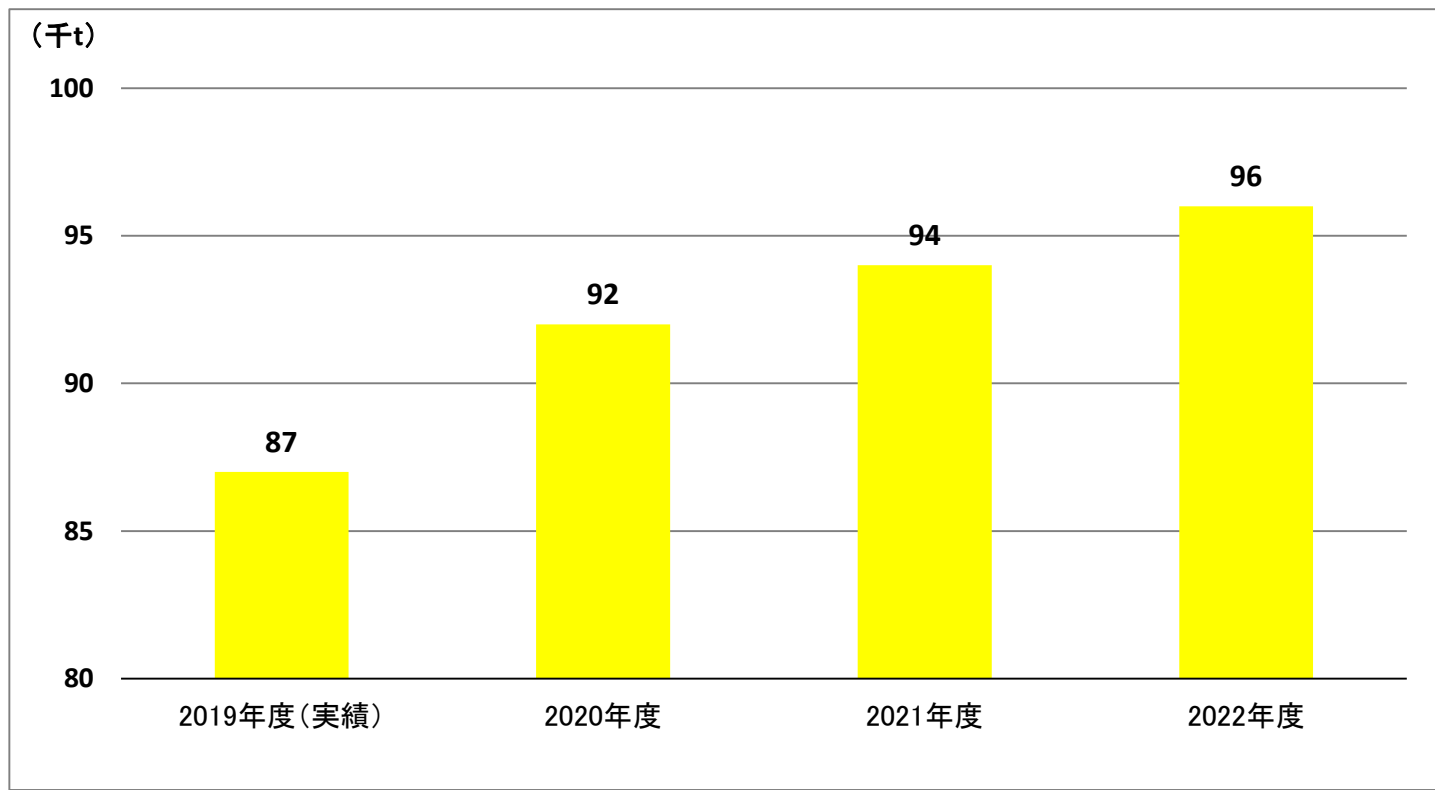
※ 2020年度の見通しについては、2020年8月7日に公表した『業績予想の公表に関するお知らせ』で**537百万m³**としております



(2) ガス需給計画(LPG)



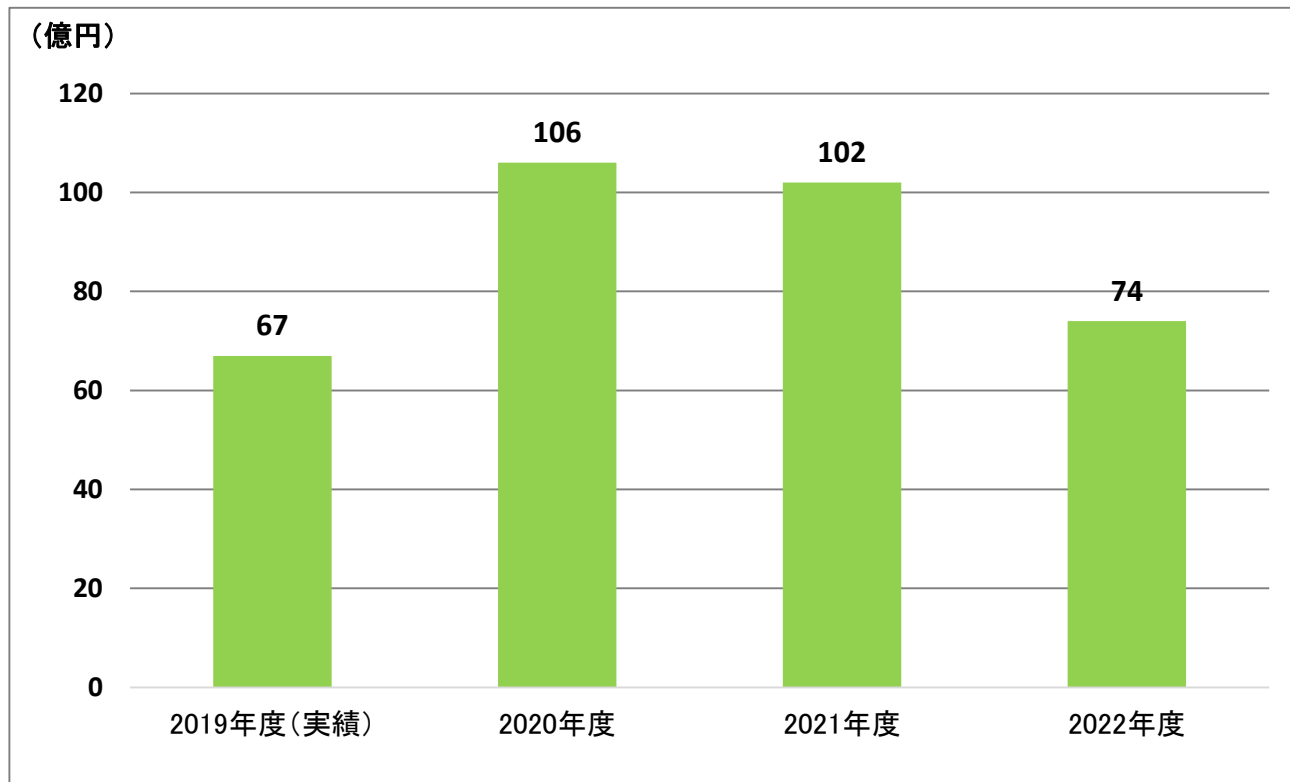
	単位	2019年度 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	3年間 平均伸び率
L P G	千 t	87	92	94	96	3.2%



(3) 設備投資計画



	2019年度 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	3年間 合計
広島ガスグループ ^o	67億円	106億円	102億円	74億円	283億円



- (1) 各種サービスの充実
- (2) 廿日市工場での熱融通事業
- (3) 新規事業への取り組み
- (4) 広島ガスグループ
このまち思い SDGs 実行宣言
- (5) SDGs達成に向けた具体的取り組み

(1) 各種サービスの充実 ①



電力は2016年4月に、都市ガスは2017年4月に全面自由化

全国におけるガスのスイッチング申込件数 (2020年9月30日時点)

地 域	申込件数	地 域	申込件数
北海道	—	近畿	1,282,559
東 北	—	中国・四国	—
関 東	2,094,923	九州・沖縄	141,878
中部・北陸	494,425	全 国	4,013,785

(1) 各種サービスの充実 ②



	名称	サービス内容	導入時期
Web会員 サイト	MY HIROSHIMA GAS	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス使用量、料金の見える化 ・メールによる情報発信 	2017年1月～
ポイント サービス	広ガスポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・料金等のお支払いに応じたポイント付与 ・地元商品等との交換、抽選企画への応募 	2017年4月～
	広ガスクーポン	<ul style="list-style-type: none"> ・広ガスクーポン取扱い加盟店で使用可能 	2017年6月～
	機器購入ポイント サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ガスショップにてガス機器をご購入されたお客さまに広ガスポイントを付与 	2019年7月～
生活関連 サービス	広ガスくらし サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・水まわり駆けつけサービス ・リフォームパックサービス ・ガス機器修理サービス ・安心・安全サービス 	2017年4月～

このまちの「ひと」思いサービス




このまちの「くらし」思いサービス



(1) 各種サービスの充実 ③

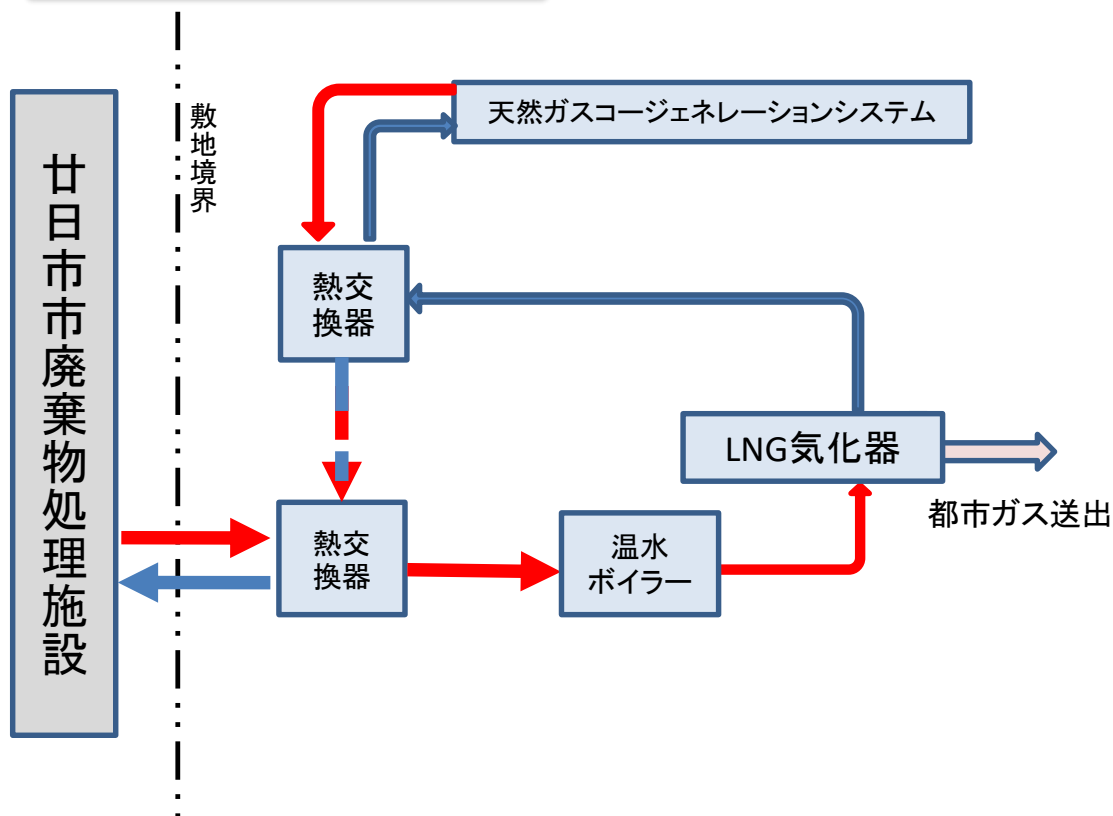


	名称	サービス内容	導入時期
新料金サービス	「広島東洋カープ」と「このまち」応援割	・基本料金を期間限定(2018.1月分)で8%割引	2018年1月
	学びと長寿応援プラン	・保育所、幼稚園、小中学校や、老人福祉施設を対象にガス料金を3%割引	2018年7月～
	ガスファンヒーターはじめて割	・ガスファンヒーターを初めて使われるお客さまを対象に期間限定でガス料金15%割引	2017年度～ 期間限定メニュー 2020年度～ 新料金メニュー化
セットサービス	ぐっとずっと。 このまち思い セットサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・中国電力の電気と広島ガス・広島ガスプロパンのガスを同一場所でお使いのお客さまを対象に1,000ポイントを付与 	2018年10月～
発電余剰電力買取サービス	エネファームtypeS発電余剰電力買取サービス	・エネファームtypeSで発電した使わなかった電力（余剰電力）を当社で買取サービス	2019年4月～

(2) 廿日市工場での熱融通事業

隣地の廃棄物処理施設からの**未利用熱**を供給してもらうことで、LNG気化器の熱源発生設備である温水ボイラの稼働を減らすことができ、**省エネ**や**環境負荷低減**に貢献しています。

2019年4月開始



廿日市工場熱交換器



温水二重管設置工事

(3) 新規事業への取り組み



基本的な考え方

- 第5次エネルギー基本計画を踏まえた**脱炭素化社会への貢献**に向けた事業の検討・実施
- **省エネ・省CO₂の実現**および**地域活性化**および**地域貢献**に資する事業の検討・実行
- 新規事業の実施による**新たな事業基盤**および**収益基盤を構築**
- **ESG経営**、**SDGs (持続可能な開発目標)**達成に向けた貢献

主な取り組み

項目	備考
1) 海田バイオマス混焼発電事業の実施	運転開始:2021年3月～
2) 北米発電事業への出資	出資:2020年6月
3) 小水力発電事業への参入	事業開始:2020年度中(予定)
4) 里山再生事業の実施	契約:2020年7月、9月
5) 広島空港民営化 運営新会社への出資	出資:2020年10月

(3) 新規事業への取り組み

1) 海田バイオマス混焼発電事業

- ・2017年10月30日
海田バイオマスパワー(株)設立
- ・2018年12月10日
建設工事着工
- ・2021年3月営業運転開始予定



会社名	海田バイオマスパワー株式会社	
所在地	広島県安芸郡海田町明神町2番118号	
出資比率	広島ガス(50%)、中国電力(50%)	
発電所名	海田発電所	
発電設備	発電出力	約10万kW(送電端)
	発電方式	循環流動層ボイラ
	使用燃料	バイオマス(うち国内材は広島県内から調達) 石炭、天然ガス(助燃・バックアップ用)

(3) 新規事業への取り組み

2) 北米発電事業への出資



- ・2020年6月、米国の天然ガス発電事業会社へ出資し、発電所の持分を5.6%保有
⇒東邦ガス、西部ガスと共同で設立した米国法人が、米国発電会社の33.3%の株式を保有する双日バーズボロー社の株式を50%取得
- ・当社にとって初となる海外投資案件であり、投資リターンによる収益向上とともに、事業への参画による経験を活かした新たな事業展開や人材育成といった効果を期待

<合併会社概要>

発電所	Birdsboro (バーズボロー) 発電所 ※所在地: 米国ペンシルベニア州
出力・燃料	48.8万kW、天然ガス
発電会社 出資者	Ares EIF社 1/3 (33.33%) 東京ガス(株) 1/3 (33.33%) 双日バーズボロー社 1/3 (33.33%)
合併会社	TSH Birdsboro LLC (設立: 2020年3月) ※双日バーズボロー社の株式50%保有
合併会社 出資者	当社 1/3 (33.33%) ⇒ 2020年6月出資 東邦ガス 1/3 (33.33%) 西部ガス 1/3 (33.33%)

<バーズボロー発電所>



(3) 新規事業への取り組み

3) 小水力発電事業への参入

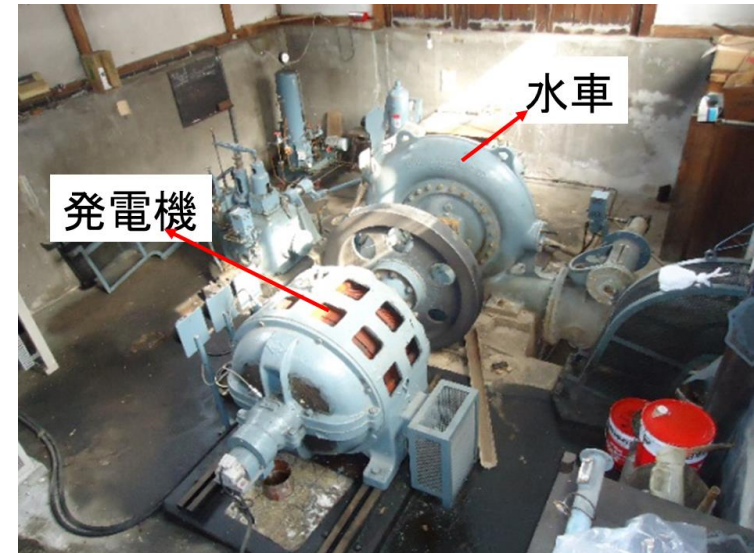


- ・現在停止中の発電所を修繕・再生し、小水力発電事業に参入
- ・CO₂を発生しないクリーン電源であり、地域に根差した地産地消型エネルギーの活用を通じ地域に貢献



<参考> 今回着手する事業の概要

場所	広島県東広島市
当社による運転開始	2020年度中(予定)
最大出力	95kW
水利用河川	太田川水系三篠川支流関川



(3) 新規事業への取り組み

4) 里山再生事業



- ・林野庁、森林組合等と連携し、長年保育
または放置された木々を伐採して植林する
ことにより、里山再生事業に着手
- ・「里山の再生とCO₂削減への貢献」、
「林業振興による中山間地域の活性化」、
「木質チップのバイオマス燃料利用への研鑽」
を実現



〈参考〉 今回着手する事業の概要

場所	(1) 広島県神石郡神石高原町星居山	(2) 広島県竹原市仁賀町
概要	国有林を対象に、木材伐採後の土地に対して、植林・保育し、成林時に分収割合により収益を分け合う (天皇陛下御即位記念分収造林)	森林地を購入し、伐採・販売後の土地に対して、植林・保育を行う
面積	約9 ha(マツダスタジアム1.8個分)	約10 ha(マツダスタジアム1.9個分)
契約時期	2020年7月	2020年9月

(3) 新規事業への取り組み

5) 広島空港民営化 新会社への出資



- ・国交省が募集していた広島空港の運営民間委託に応募し、当社が参画するコンソーシアムが優先交渉権を獲得(2020年9月)

* 参加企業 代表企業:三井不動産(株)、その他当社を含め15社
東急(株)、(株)広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズ(株)、広島電鉄(株)、九州電力(株)、中国電力(株)、(株)中電工、(株)エネルギー・コミュニケーションズ、マツダ(株)、福山通運(株)、(株)広島マツダ、広島ガス(株)、住友商事(株)、東急建設(株)、(株)東急コミュニティー

* 空港運営事業開始 2021年7月～

- ・地域の活性化および地域発展への貢献





共通の目標

広島ガスグループ2030年ビジョン
あるべき姿の実現

国連が2030年までのゴールと定めた
SDGs

このまち思い SDGs実行宣言

《4つの重点項目》

- ①エネルギーの普及拡大・安定供給
- ②地域社会への貢献
- ③環境保全
- ④働きやすい社会のために

(4) 広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言 ②



◆重点項目◆

1. エネルギーの普及拡大・安定供給



基幹事業であるガス体エネルギーの普及拡大・高効率利用・安定供給等を通じて、持続可能な社会に貢献してまいります。

2. 地域社会への貢献



広島ガスグループは、これまで110年以上にわたって、地域の皆さまと共に歩んでまいりました。今後もこのまちとのパートナーシップを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

3. 環境保全



環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマスエネルギーをはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や、森林保全活動の推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

4. 働きやすい社会のために



労働安全衛生の取り組みの充実を図り、一人ひとりが働きがいをもって仕事に取り組み、成長し、活気のある職場環境の実現に力を入れてまいります。

(5) SDGs達成に向けた具体的取り組み ①



(1) エネルギーの高効率利用促進

ガスコージェネレーションなどエネルギーの高効率利用を促進することにより環境負荷を低減します。

家庭用



エネファーム

工業用・業務用



ガスコージェネレーションシステム

(2) 再生可能エネルギーの普及拡大

CO₂を排出しないクリーン電源の活用および地産地消型エネルギーの活用により地域に貢献していきます。

小水力発電事業への参入



海田バイオマス混燃発電事業



(5) SDGs達成に向けた具体的取り組み ②



(3) 里山再生事業への着手

里山再生とCO₂削減、林業振興による中山間地の活性化、木材チップのバイオマス燃料への研鑽、憩いの場の提供などにより地域に貢献していきます。

里山再生事業への着手



このまち思い 広島ガスの森



(4) 次世代教育の推進

未来を担う子どもたちの健やかな心身および豊かな感性・創造性の育成を支援します。

出張授業、防災教育等の開催



このまち思い えがお食堂



(5) スポーツ振興による地域貢献

スポーツ振興を通じて地域に貢献していきます。

バドミントン部



スキー部





本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(ご参考) 会社概要



- お客さま件数 41万4千件(2020年3月31日現在)
- 都市ガス供給区域 広島県内の7市4町
- 広島県東部地区にて福山ガスに卸供給

- 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定(2015年3月9日)
- 証券コード 9535
- 単元株式数 100株
- 発行済株式総数 67,998,590株



>>> 供給区域と体制

供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

お客さま戸数
414千件



(ご参考) 主要決算数値



【ご参考】主要経営指標(過去10年)

(百万円)

	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
売上高	73,311	76,731	77,912	83,541	88,851	76,303	70,002	73,717	81,842	82,268
営業利益	3,782	1,347	2,841	2,058	4,111	5,475	3,812	2,920	1,926	2,971
経常利益	3,959	1,803	3,170	3,235	4,699	5,775	4,310	3,506	2,509	3,454
当期純利益(※1)	2,606	91	1,835	1,969	2,746	3,647	5,560	2,499	1,971	2,153
減価償却費	7,463	7,221	6,449	7,284	6,925	7,091	6,858	7,269	7,349	7,344
営業キャッシュフロー(※2)	10,070	7,313	8,285	9,253	9,671	10,739	10,313	9,319	9,320	9,564
設備投資額	3,864	5,457	7,227	12,257	9,667	9,851	8,267	7,401	7,377	6,735
フリーキャッシュフロー(※3)	6,205	1,856	1,057	-3,004	4	887	2,045	1,918	1,942	2,829
総資産	88,841	91,135	89,806	96,785	99,759	102,357	102,363	102,717	104,935	107,139
自己資本(資本)	30,471	30,142	32,190	33,586	37,340	39,961	45,825	48,332	48,019	49,274
有利子負債	38,726	40,707	36,193	42,360	39,215	37,350	36,310	34,455	36,293	38,616
EBITDA	11,246	8,569	9,290	9,342	11,036	12,567	10,670	10,190	9,275	10,315
ROA(%) (※4)	2.9	0.1	2.0	2.1	2.8	3.6	5.4	2.4	1.9	2.0
ROE(%) (※4)	8.8	0.3	5.9	6.0	7.9	9.4	13.0	5.3	4.1	4.4
自己資本比率(%)	34.3	33.1	35.8	34.7	37.4	39.0	44.8	47.1	45.8	46.0
EPS(円)	43.9	1.5	31.2	33.3	46.3	55.7	82.0	36.8	29.1	31.8
BPS(円)	512.9	512.4	545.2	567.1	571.0	590.1	675.2	715.2	709.0	725.8
配当性向(%)	13.7	389.6	19.3	18.0	17.3	12.6	9.8	21.7	27.5	28.3
D/E レシオ	0.4	1.4	1.1	1.3	1.1	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8

※1 FY2015より「親会社株主に帰属する当期純利益」に表記変更

※2 「営業キャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費」により算定

⇒FY2016、FY2017、FY2019はキャッシュを伴わない特別損益を加減

〈FY2016〉債務免除益2,105百万円 〈FY2017〉退職給付制度改定益449百万円 〈FY2019〉投資有価証券評価損△66百万円

※3 「フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資額」により算定

※4 ROA・ROE算定の総資産・自己資本は期首・期末の平均値

(ご参考) 販売量データ



		FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
家庭用	販売量(百万m3)	108	107	105	103	103	100	99	104	98	97
	対前年比(%)	1.7	-0.5	-2.0	-2.2	0.7	-3.5	-0.9	4.8	-5.2	-1.5
商業用	販売量(百万m3)	51	49	48	47	45	43	44	45	43	43
	対前年比(%)	1.5	-4.8	-2.1	-1.1	-4.9	-3.3	1.9	2.5	-4.0	-1.3
工業用	販売量(百万m3)	275	273	262	258	242	242	255	271	326	313
	対前年比(%)	2.2	-0.6	-4.2	-1.3	-6.4	-0.0	5.4	6.3	20.3	-3.9
その他用	販売量(百万m3)	39	37	37	38	37	36	38	38	36	35
	対前年比(%)	12.7	-3.7	-0.1	2.7	-4.2	-2.7	5.8	1.5	-5.6	-3.7
卸供給	販売量(百万m3)	54	55	60	61	62	60	56	58	77	106
	対前年比(%)	7.1	1.5	8.1	1.9	2.7	-3.9	-5.9	3.6	30.9	38.1
合計	販売量(百万m3)	529	524	513	509	491	483	494	519	583	596
	対前年比(%)	3.2	-1.0	-2.0	-0.8	-3.5	-1.8	2.4	5.0	12.3	2.3